

各位

会社名 株式会社セルシード
 代表者氏名 代表取締役社長 橋本 せつ子
 (コード番号：7776)
 問合せ先 管理部門長 山崎 浩
 電話番号 03-6380-7490

細胞培養器材に関する取引基本契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、テルモ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 新宅 祐太郎、以下「テルモ」という）との細胞培養器材に関する取引基本契約締結を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 契約締結の理由・内容

当社は昨年末、テルモが再生医療等製品に係る保険適用決定を受けた「ハートシート」に含まれる当社製品（温度応答性細胞培養器材）について、当都市販製品（研究開発用途に限定）とは異なる、テルモの定めた特別仕様製品を安定的に提供することを目的として取引基本契約を締結いたします。

テルモが製造販売する「ハートシート」は、虚血性心疾患による重症心不全を対象とした患者さん向けの製品で、患者さんの大腿部より筋肉組織を採取し、組織内に含まれる骨格筋芽細胞を培養してシート状にします。シートを患者さんの心臓表面に移植することで、重症心不全の病態改善が期待できます。培養する細胞は患者さん自身から採取する自家細胞のため、拒絶反応がないことが特徴として挙げられます。

2. 契約締結の相手先の概要

① 名称	テルモ株式会社	
② 所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷 2-44-1	
③ 代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 CEO 新宅 祐太郎	
④ 事業内容	医療機器・医薬品の製造販売	
⑤ 資本金の額	387 億円	
⑥ 設立年月日	1921 年 9 月	
⑦ 大株主及び持分比率 (平成 27 年 9 月 30 日現在)	株主名	持株比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10.5
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.8
	第一生命保険株式会社	5.3
	明治安田生命保険相互会社	3.6
	ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	3.5
	株式会社みずほ銀行	2.8
	オリンパス株式会社	2.5
	東京海上日動火災保険株式会社	2.2
	三菱UFJ 信託銀行株式会社	2.0
公益財団法人テルモ生命科学技術財団	1.9	

⑧ 当社との関係等			
資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社との関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
関連当事者への該当状況	当社と当該会社は、当社との関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社との関連当事者には該当しません。		
⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産 (百万円)	437,909	496,245	573,523
総資産 (百万円)	771,032	832,814	992,073
1株当たり純資産 (円)	1,152.21	1,306.72	1,513.73
売上高 (百万円)	402,294	467,359	489,506
営業利益 (百万円)	53,216	65,288	67,456
経常利益 (百万円)	51,376	63,802	70,730
当期純利益 (百万円)	47,014	34,096	38,470
1株当たり当期純利益 (円)	123.80	89.78	101.33
1株当たり配当金 (円)	44.0	58.0	30.5

3. 契約締結の日程

当社取締役会	平成28年3月14日
細胞培養器材に関する取引基本契約の締結	平成28年3月末日 (予定)

4. その他

当社は、平成24年12月期にテルモとの間でヒト骨格筋芽細胞シートの実用化を目指した基本合意を行いました。これまで、当社が本件関連内容として申請しておりました一部特許については審査継続中のため、本件特許の審査結果を踏まえて今後の方向性を検討する予定としておりました。一方で、当該特許に係る審査期間が長期化しており、上述のテルモ「ハートシート」の今春からの販売にも影響を及ぼしかねないと判断したことから、現在審査中の特許については当社より取り下げることといたしました。

なお、本件取引基本契約の締結に伴う特別仕様製品の価格は、開発費・製造費と共に、当社既得の特許内容等を勘案した上で算定し、決定しております。

5. 今後の見通し

本件は業績予想に織り込み済みの範囲内を想定しており、また今期業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、今後業績への影響が判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上